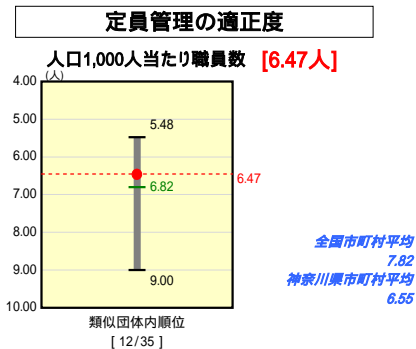
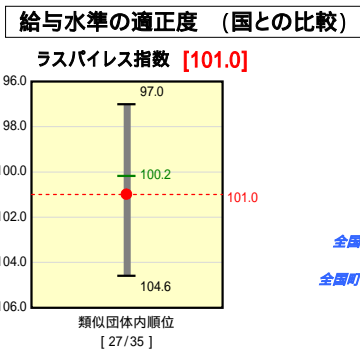
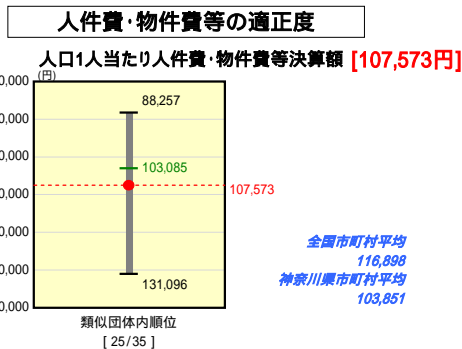
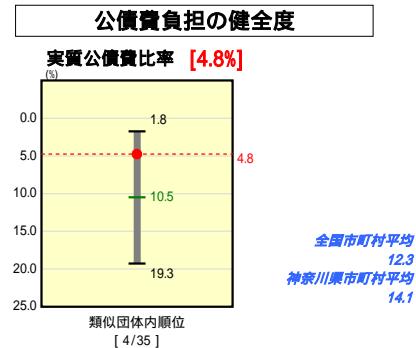
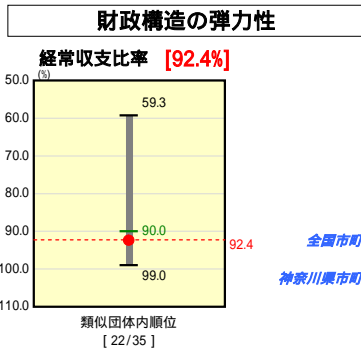
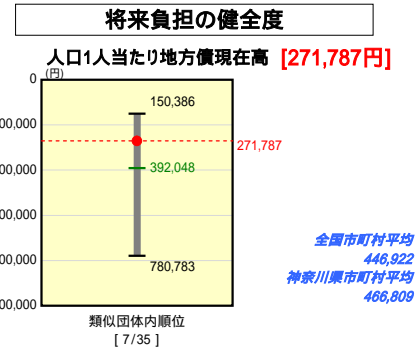
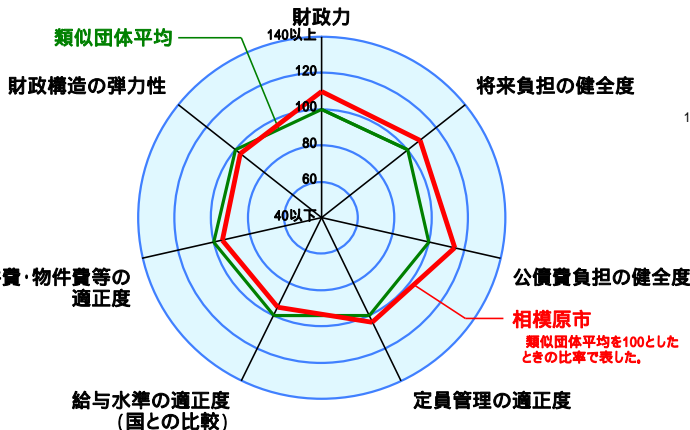
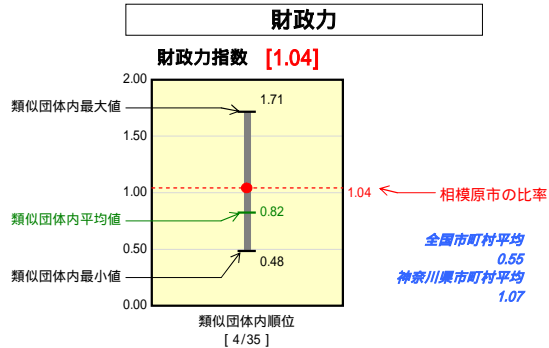


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 相模原市

人口	691,162	人(H20.3.31現在)
面積	328.84	km ²
歳入総額	204,637,965	千円
歳出総額	197,537,572	千円
実質収支	6,035,466	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】平成18年度の財政力指数と比べ0.04ポイント上昇しており、類似団体平均よりも0.22ポイント上回っている。これは、税源移譲や定率減税の廃止、大規模製造業を中心とした市税の増収が要因としてあげられる。今後も歳出の見直し等を図ることにより財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】全国市町村平均と比べて人口1人当たりの決算額は少ないが、神奈川県市町村平均及び類似団体平均を上回っている。また、前年度と比較して、増となっている主な要因としては、基本健康調査事業、がん検診事業、コールセンターの運営等に係る委託料の増に伴う物件費の増加があげられる。引き続き「さがみはら都市経営ビジョン」に掲げる「各年平均1.1%以上の定数を削減する」、「能力・業績主義の人事・給与制度を導入する」、「公共施設全般における総合的な計画・管理運営を行う」等の目標を基本とし、人件費・物件費等の抑制に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】行政改革の推進により市債発行を抑制しているため、人口1人当たり地方債現在高は前年度比2,970円の減と減少傾向にあり、類似団体平均よりも下回る状況にある。今後も公共施設の計画的な整備を図るとともに、適債事業の精査や計画的な市債発行に努める。

【実質公債費比率】借換債や資本費平準化債及び銀行等引受債における15年償還の活用等により、償還費の平準化に努めており、類似団体平均を5.7ポイント下回っている。今後も引き続き償還費の平準化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】計画的な定員管理により、類似団体平均を0.35人下回っており、前年度と比べてさらに0.03人減少した。今後とも引き続き、簡素で効果的な定員管理に努める。

【ラスパイレス指数】類似団体平均と比べ0.8ポイント上回っている。今後、より一層の給与水準の適正化に努める。